

教学マネジメントを担う大学職員の育成体系に関する開発研究

Practical Research of University Staff Development for Institutional Management Systems

辰巳 早苗^{*1*2}・平岡 斎士^{*2}・鈴木 克明^{*2}・江川 良裕^{*2}

追手門学院大学, 熊本大学教授システム学研究センター

＜あらまし＞予測困難な時代を自ら切り拓いていける力を身につけた学士を養成することが強く大学に求められている。このための方策として、全学的な教学マネジメント体制の整備とそのための支援スタッフの養成が文部科学省中央教育審議会答申(2012)にて提言されている。これを達成するためには、大学のガバナンス改革、戦略的な教学マネジメント体制の構築が必要となり、教学マネジメントの実効化を図る具体的な機能、人材の検討が求められる。よって本研究は、辰巳ほか(2017)が明らかにした教学マネジメントの範囲・機能に基づき、教学マネジメントを担う大学職員の育成体系の構築を目指し、業務支援ツールの作成を目指す実践研究について報告を行った。本研究での事例は、カリキュラムの科目ナンバリングの検討資料を作成することを題材とし、教務経験の浅い教務系大学職員にも作成可能な支援ツールの作成を目指したものであり、業務支援ツールの有効性について提起を行った。さらに、本実践研究の今後の課題として、カリキュラムの有する領域特性の理解に対する支援が必要となることを確認し、今後の開発について概要を述べた。

＜キーワード＞ 教学マネジメント、大学職員、スタッフ・ディベロップメント、業務支援ツール、ナンバリング

1. 本研究の背景と現状

知識基盤社会の到来が指摘され、社会環境が激しく変化するなか、予測困難な時代に未知を切り拓く力を身につけた学士を養成することが強く大学に求められている。こうした社会の期待に対応していくために、教育課程の体系化や組織的な教育の実施による学士課程教育の質的転換が必要とされている(文部科学省中央教育審議会)。

これまでの大学教育は教授会を中心とする学部・学科に委ねられた運営であった。授業は、ディプロマポリシーとの整合性をあまり意識することなく、個々の担当教員の自由な教育により展開してきた。そのため、求められる質的転換を達成するためには、組織的な教育プログラムへの整備が必要とあり、前提として、学長のリーダーシップによる教育研究機能を最大化するマネジメント体制の実施と大学職員の機能強化が提言されている(文部科学省中央教育審議会大学部会 2014)。

これを進めるにあたっては、大学全体を俯瞰する全体最適な教育プログラムの運営が必要となるとともに、教育プログラム運営に客観的に関与可能な人員が必要となることが指摘されている(辰巳ほか)。しかし、これまで大学の教学運営では教務系大学職員は事務的な関与にとどまっていることが多く、職員の教学マネジメントを担うための機能強化が求められている。

2. 教学マネジメントの業務支援課題検討

本稿では、教学マネジメントを担う大学職員の育成に向け、求められる教学マネジメントの機能・範囲を整理し、全体像可視化を図った先行研究(辰巳ほか 2017)に基づき、可視化された具体的な業務に対す

る支援を整備することで大学職員の教学マネジメントへの参画が促進するのではないかとの仮説を設定し、具体的な業務に対する支援ツールの開発を行うこととした。

ここでは、カリキュラム全体の可視化に有効で、かつ教務系の業務歴の浅い大学職員でも担うことのできる業務レベルを想定し、科目ナンバリングに関する業務を取り上げた。田中(2013)や北海道大学教育開発室(2013)など、先行事例を概観すると現在我が国における科目ナンバリングは、学部・学科等、カリキュラムの設置主体ごとに組織コードを設定し、設置科目に付番するナンバリング方法と、配置された科目の学問領域をコードとして設定し、カリキュラムの設置主体を超えて大学全体で共有するナンバリングの付番方法とが並立していることが見て取れる。こうした状況を確認したうえで、本稿では、カリキュラムをどう整備していくかとの観点も踏まえ、大学全体での科目ナンバリングを設定する付番方法を採用し、この業務に対する支援ツールの開発を行った。

3. 業務支援ツールの開発

業務を実施する対象者については、教務事務の経験2年程度の大学職員とし、教学に関する意思決定・合意形成のための会議体で検討する際のたたき台作成を開発する業務支援ツールの活用の成果として定義し、ツール開発を行った。なお、事前に提示する資料として、以下の5点を用意した。

- ①文部科学省資料
- ②科目分野一覧(分野コード表)
- ③他大学の科目ナンバリング一覧
- ④科目リスト(科目一覧表)
- ⑤リスト科目のシラバス

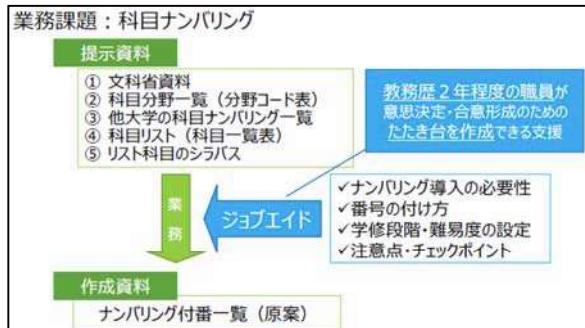


図1 業務支援ツールの提示方法

業務支援は、図1に示す方法により行い、まず教務系業務の担当歴2～5年の大学職員6名に対し、対面にて1対1評価を行った。本評価では、作業1として上述の提示資料①～⑤を用いて⑤にナンバリング付番結果の記述を求め、次に作業2として資料①～⑤に加えてジョブエイドを用いたナンバリング付番を求めた。評価においては、開始前に、作業が完了していくなくとも20分程度の時間経過で作業を終了することをあらかじめ伝え実施した。作業完了後にナンバリングやジョブエイドについてのヒアリングを行い、これを受けてツールの改善、提示資料の追加等を実施した。

小集団評価は、教務系業務の担当歴2～5年の大学職員4名を対象に、個別に遠隔にて実施した。まず作業の流れを示す資料を提示し、読後に作業1を実施、さらにジョブエイドを用いて作業2の実施を依頼した。小集団評価では作業1実施後にアンケート①、作業2実施後にアンケート②への回答を依頼した。

4. 形成的評価の分析

1対1評価では、作業1ではナンバリングの付番作業の進行を確認し、資料について疑問がある場合は介入しながら実施し、小集団評価は前述のとおり遠隔実施していることから無介入での実施とした。また、本稿での開発研究では、ナンバリング付番の対象科目リストに対し、当該領域を専門とする教員に想定するナンバリングの作成を依頼し、ジョブエイドとして業務支援ツールを提示する前後での科目ナンバリングのアウトプットの適合度を比較し、この差を業務支援ツールの効果として解釈した。

以上の分析により得られた形成的評価の結果は、図2・3のとおりである。

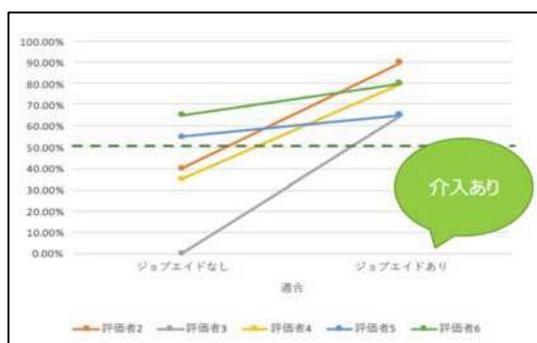


図2 1対1評価による形成的評価

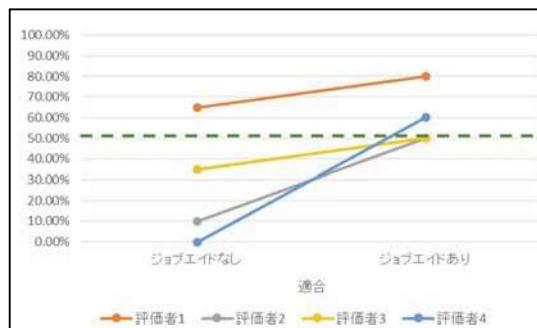


図3 小集団評価による形成的評価

5. まとめと今後の展望

本稿では、大学のガバナンス改革で求められる教学マネジメントに大学職員が参画していくことを目指し、具体的な業務を取り上げ、業務支援ツールを活用することの有効性を検証した。これには、作業に対する一定の根拠の獲得やこれによる「自分なりの教学に対する意見」形成が寄与しているものと考えられる。

今後は、科目ナンバリングの業務に対する支援ツールのプラッシュを図るとともに、他の業務に対する業務支援について開発を検討したい。

参考文献

- 川嶋太津夫 (2014) 教学マネジメントと教育の質の保証. 大学評価研究 :
- 北海道大学教育改革室 (2013) 順次性のある体系的な教育課程の構築に向けて～ナンバリング実施の手引き～ <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/gov/office/>

文部科学省中央教育審議会 (2012) 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chu

根本淳子・市川尚・竹岡篤永・高橋暁子・鈴木克明 (2015) 教材設計支援のためのジョブエイドの動向調査 日本教育工学会研究報告集(JSET15-5) : ローゼンバーグ ナレッジマネジメントと学習:両方で完璧(第16章) リーサー & デンプシー (鈴木克明・合田美子監修・翻訳 (2013) インストラクショナルデザインとテクノロジ:教える技術の動向と課題) 北大路書房

鈴木克明監修 市川尚・根本淳子編著 (2016) インストラクショナルデザインの道具箱 北大路書房 田中正弘 科目ナンバリングの作成とカリキュラムの体系化(平成25年度弘前大学FDワークショップ: 2013.06.08)

辰巳早苗・平岡斉士・鈴木克明・江川良裕 (2016) 教学マネジメントを担う大学職員の育成体系に関する文献研究 教育工学会第32回全国大会発表要旨集

辰巳早苗・平岡斉士・鈴木克明・江川良裕 (2017) 教学マネジメント全体像可視化の一考察—教学マネジメントの機能分析による— 大学教育学会第39回大会発表要旨集付記

本研究は、筆頭著者が共著者の指導の下で熊本大学大学院社会文化科学研究科に提出した修士論文の一部である。